

(債務保証勘定)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
無形固定資産	電話加入権	26,000	0	0	26,000	-	-	26,000	
	計	26,000	0	0	26,000	-	-	26,000	
投資その 他の資産	投資有価証券	4,701,112,738	857,033,684	888,577,663	4,669,568,759	-	-	4,669,568,759	
	長期性預金	498,000	0	498,000	0	-	-	0	
	求償権	250,700,855	0	250,700,855	0	-	-	0	
	敷金・保証金	18,468,288	0	995,018	17,473,270	-	-	17,473,270	
	計	4,970,779,881	857,033,684	1,140,771,536	4,687,042,029	-	-	4,687,042,029	

期首残高は、通信・放送機構との統合に伴う承継額であります。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種 類及び銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表	当期費用に含まれた	摘 要
				計上額	評価差額	
満期保有 目的債券	第34回石油債券承継国庫債券	190,000,000	190,000,000	190,000,000	0	
	大阪府公募公債第228回	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	特別大阪府公債第190回	99,854,000	100,000,000	99,986,882	0	
	静岡県公募公債平成7年度第1回	92,000,000	92,000,000	92,000,000	0	
	横浜市公募公債平成7年度第4回	106,600,000	106,600,000	106,600,000	0	
	日石三菱株式会社第14回無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	株式会社日立製作所第11回無担保社債	99,900,000	100,000,000	99,990,781	0	
	三菱化学株式会社第2回無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	888,354,000	888,600,000	888,577,663	0	
貸借対照表 計上額合計			888,577,663			

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種 類及び銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表	当期費用に含まれた	摘 要
				計上額	評価差額	
満期保有 目的債券	利付国債(10年)第218回	99,910,000	100,000,000	99,957,487	0	
	利付国債(10年)第235回	112,943,500	113,000,000	112,960,960	0	
	大阪府公募公債第262回	198,432,000	200,000,000	198,615,283	0	
	大阪府公募公債第272回	396,552,000	400,000,000	396,666,827	0	
	神奈川県公募公債第124回	10,971,070	11,000,000	10,974,443	0	
	神奈川県公債平成16年度あ号	198,704,000	200,000,000	198,768,587	0	
	北海道公募公債平成12年度第1回	297,600,000	300,000,000	298,704,052	0	
	北海道公募公債平成16年度第8回	198,778,000	200,000,000	198,810,456	0	
	札幌市公募公債平成12年度第3回	297,450,000	300,000,000	298,515,525	0	
	大阪市公募公債平成10年度第1回	99,800,000	100,000,000	99,938,718	0	
	大阪市公募公債平成12年度第2回	199,746,000	200,000,000	199,864,792	0	
	雇用・能力開発機構債券第21回	29,940,000	30,000,000	29,941,453	0	

	種 類及び銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	住宅金融公庫財形住宅債券第95回	28,832,670	29,000,000	28,832,761	0	
	特別第1回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第6回都市基盤整備債券	245,697,400	260,000,000	247,686,223	0	
	第4回日本鉄道建設債券	183,076,000	200,000,000	185,647,338	0	
	関西電力株式会社第417回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	九州電力株式会社第331回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	九州電力株式会社第359回社債	199,360,000	200,000,000	199,578,778	0	
	中部電力株式会社第400回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	中部電力株式会社第407回社債	99,800,000	100,000,000	99,896,766	0	
	東京電力株式会社第434回社債	49,900,000	50,000,000	49,988,335	0	
	東京電力株式会社第505回社債	14,254,950	15,000,000	14,356,488	0	
	東北電力株式会社第367回社債	199,800,000	200,000,000	199,910,901	0	
	東北電力株式会社第375回社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	北海道電力株式会社第252回社債	99,900,000	100,000,000	99,952,586	0	
	東邦瓦斯株式会社第15回無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	日本電気株式会社第24回無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第42回電信電話債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	三菱商事株式会社第30回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	三菱地所株式会社第23回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
		計	4,661,447,590	4,708,000,000	4,669,568,759	0
貸借対照表 計上額合計				4,669,568,759		

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,478,590	3,571,584	6,478,590	0	3,571,584	
計	6,478,590	3,571,584	6,478,590	0	3,571,584	

期首残高は、通信・放送機構との統合に伴う承継額であります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権							
破産更生債権等	250,700,855	250,700,855	0	250,700,855	250,700,855	0	(注1)
計	250,700,855	250,700,855	0	250,700,855	250,700,855	0	

(注1)個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	236,305	0	236,305	
退職一時金に係る債務	0	236,305	0	236,305	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	236,305	0	236,305	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	0	236,305	0	236,305	
退職一時金に係る債務	0	236,305	0	236,305	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	236,305	0	236,305	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政投銀出資	2,800,000,000	0	0	2,800,000,000	
	民間出資	659,000,000	0	225,500,000	433,500,000	(注1)
	計	3,459,000,000	0	225,500,000	3,233,500,000	
資本剰余金	民間出えん金	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	
	計	2,386,650,000	0	0	2,386,650,000	

期首残高は、通信・放送機構との統合に伴う承継額であります。

(注1) 当期減少額は、独立行政法人通信総合研究所法の一部を改正する法律(平成14年法律第134号)附則第4条に基づき、出資金を払戻したものであります。

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	1,054,154,751	0	312,736,810	741,417,941	(注1)
計	1,054,154,751	0	312,736,810	741,417,941	

期首残高は、通信・放送機構との統合に伴う承継額であります。

(注1) 当期減少額は、独立行政法人通信総合研究所法の一部を改正する法律(平成14年法律第134号)附則第3条第16項第1号及び第2号の規定に基づき、国庫へ納付したものであります。

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4) 3,239	- -	- -	- -
職員	(5,020) 36,322	- -	- -	- -
合計	(5,024) 39,561	- -	- -	- -

職員に対する給与の支給人員数は、年間平均支給人員で記載しております。

役員及び職員における()は非常勤であり、外数で記載しております。

役員に対する報酬等については、独立行政法人情報通信研究機構役員報酬規程及び独立行政法人情報通信研究機構役員退職手当規程により支給し、概要は次のとおりです。

報酬は、本給、特別調整手当、通勤手当及び特別手当を支給

本給月額は、理事長1,301,000円以内、理事906,000円以内、監事843,000円以内で定める額を支給

特別調整手当は、小金井本部にあっては、本給月額の10%、芝本部にあっては本給月額の12%をそれぞれ支給

特別手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給

退職手当の額は、在職期間に応じた額を基準とし、別に定める業績勘案率を乗じた額を支給

職員に対する給与等については、独立行政法人情報通信研究機構職員給与規程及び国家公務員退職手当法等により支給し、概要は次のとおりです。

給与は、本給及び諸手当を支給

本給は、職務に応じた本給表(研究職本給表、総合職本給表)の区分により支給

諸手当は、職責、扶養、調整、研究員調整、住居、通勤、単身赴任、資格、特殊勤務、休日給、深夜勤務、超過勤務及び期末勤勉手当を支給

職責手当は、職務の責任の度合いに応じて定める額を支給

期末手当は、本給等の月額に別に定める支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に2回支給

勤勉手当は、勤務成績に応じた支給割合を乗じた額を基礎とし、1年に1回支給

支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

9. 主な資産・負債の内容

資産の部

(1) 現金及び預金

(単位:円)

種別	金額
普通預金	710,255,508
定期預金	121,432,000
計	831,687,508